



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)  
コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 哲一  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青井 隆明

TEL 03-3443-5441  
平成25年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,728	0.2	3,826	△9.1	4,361	△2.4	2,422	2.5
24年3月期	44,635	15.7	4,207	38.6	4,470	30.0	2,363	7.4

(注) 包括利益 25年3月期 4,328百万円 (102.5%) 24年3月期 2,137百万円 (31.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	56.83	—	4.8	6.3	8.6
24年3月期	55.43	—	5.0	6.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 258百万円 24年3月期 241百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	70,583	55,376	73.1	1,209.91
24年3月期	66,785	51,311	72.4	1,134.81

(参考) 自己資本 25年3月期 51,569百万円 24年3月期 48,369百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,404	△4,679	△1,006	10,843
24年3月期	3,838	△2,798	△558	10,923

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	596	25.3	1.3
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	639	26.4	1.3
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.9	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.4	1,700	△19.7	2,000	△11.8	1,100	77.7	25.81
通期	46,500	4.0	3,600	△5.9	4,100	△6.0	2,300	△5.0	53.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	44,713,930 株	24年3月期	44,713,930 株
25年3月期	2,090,894 株	24年3月期	2,090,529 株
25年3月期	42,623,243 株	24年3月期	42,639,309 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した計画であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、電気料金の値上げや円高の長期化などの景気下振れリスクを抱え不安定に推移しました。後半になって、政権交代による経済政策の変化への期待から、株式市場が回復し、為替相場も円安基調となりましたが、実体経済の回復の動きは、いまだ不透明な状況となっております。

また、世界経済は、ユーロ不信や中国経済の成長鈍化などの影響もあり、停滞感を払拭しきれておりません。

このような状況のもと、当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に掲げた、成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人財の確保と育成等の経営課題に取り組み、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

しかし、主として建設機械、工作機械業界からの受注の減少が、当社グループの業績に影響を与えました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,728百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3,826百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は4,361百万円（前年同期比2.4%減）、当期純利益は2,422百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し増加いたしました。これは主として、高強度せん断補強筋の販売が引き続き好調に推移したことなどによります。また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量も、前年同期と比較し増加いたしました。これは、主として米国での販売量が増加したことなどによります。

この結果、売上高は23,085百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,125百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### ②IH事業部関連事業

自動車部品関連の売上高は、前年同期と比較し増加しましたが、熱処理受託加工関連、建設機械部品関連の売上高は、主として建設機械、工作機械業界からの受注減少により、前年同期と比較し減少いたしました。一方、誘導加熱装置関連の売上高は、受注環境が比較的堅調に推移しており、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は21,552百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は1,711百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

#### ③その他

当該事業は、不動産賃貸事業等であります。当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィスのフロアの一部に未契約期間があったことなどから、賃貸収入は減少しました。

この結果、売上高は90百万円（前年同期比45.2%減）、営業損失は9百万円（前年同期は67百万円の利益）となりました。

#### 次期の見通し

前連結会計年度の後半から、株式市場が回復し為替相場も円安基調となるなど、企業業績回復の兆しが見えてまいりました。しかし、一方では、欧州のソブリンリスク問題や中国の景気の停滞、電気料金の値上げなどが不安要素として残っております。

当社グループにおいても、建設機械業界、工作機械業界からの受注が減少しており、事業環境は厳しくなっております。

このような状況ではありますが、海外事業投資を含む積極的な事業展開を実施し、収益力の向上を図ることにより、平成26年3月期の連結業績予想については、売上高46,500百万円、営業利益3,600百万円、経常利益4,100百万円、当期純利益2,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は70,583百万円（前年同期比5.7%増）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は15,207百万円（前年同期比1.7%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や借入金が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は55,376百万円（前年同期比7.9%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金や少数株主持分が増加したことに加え、保有株式の時価の上昇や円安などの影響により、その他の包括利益累計額が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10,843百万円（前連結会計年度末と比べて79百万円の減少）となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,404百万円（前年同期は3,838百万円の収入）であります。

これは、たな卸資産が増加したものの、それ以上に売上債権が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,679百万円（前年同期は2,798百万円の支出）であります。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が526百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が922百万円、有形固定資産の取得による支出が3,834百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,006百万円（前年同期は558百万円の支出）であります。

これは、少数株主からの払込みによる収入が439百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が419百万円、長期借入金の返済による支出が409百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	74.9	75.7	73.1	72.4	73.1
時価ベースの自己資本比率	40.8	50.7	48.3	48.7	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.8	0.8	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.5	45.4	42.1	46.3	69.9

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（株価終値×発行済株式総数）／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向25%以上を目処としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株について期末配当10円とさせていただきたく存じます。これにより中間配当5円と合わせた年間配当額は、15円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現段階での業績予想を基礎として、1株につき中間配当7円、期末配当7円、年間配当14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払っております。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

② 電力供給及び電気料金に関するリスク

昨年度の東京電力の値上げ実施に続き、今後も、各電力会社において値上げが実施されることが想定されます。当社グループの事業の中核である熱処理技術を用いた工程は、主として電力をエネルギーとして使用しているため、電気料金は、製造コストを構成する重要な要素です。

今後の電気料金の値上げの状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 資材調達に関するリスク

鋼材を中心とする原材料価格につきましては、比較的短期間で変動しています。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

想定以上に価格が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（高周波熱練株式会社）、子会社15社及び関連会社5社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の製造販売、自動車部品・建設機械部品等の製造販売、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 製品事業部関連事業

#### 【PC鋼棒関連製品】

当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱練株式会社（韓国）でも製造販売しております。

#### 【ばね鋼線関連製品】

当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司（中国）、Netzlenアメリカコーポレーション（米国）及び関連会社のユーエスチタCO., LTD.（米国）でも製造販売しております。

また、当連結会計年度に、チェコ共和国に合弁会社Netzlen・チェコ有限公司を設立しております。同社は当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため連結の範囲から除外しております。

### IH事業部関連事業

#### 【熱処理受託加工関連】

当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社Netzlen・ヒートトリート、株式会社Netzlen・竜ヶ崎、九州高周波熱練株式会社、株式会社Netzlen小松、広州豊東熱練有限公司（中国）及び塩城高周波熱練有限公司（中国）でも受託加工を行っております。

また、関連会社の株式会社Netzlen・ヒラカタでも受託加工を行っております。

#### 【自動車部品関連】

当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、関連会社のエヌティーケー精密アクスル株式会社（米国）でも、自動車部品の製造販売を行っております。

#### 【建設機械部品関連】

当社が建設機械用旋回輪の製造販売を行うほか、子会社の高周波熱練（中国）軸承有限公司でも製造販売を行っております。

#### 【誘導加熱装置関連】

当社が製造販売を行うほか、子会社の塩城高周波熱練有限公司（中国）及び関連会社の韓国熱練株式会社（韓国）でも製造販売を行っております。

子会社の株式会社Netzlenハイメックでは、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、子会社の株式会社Netzlenタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

また、子会社の株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

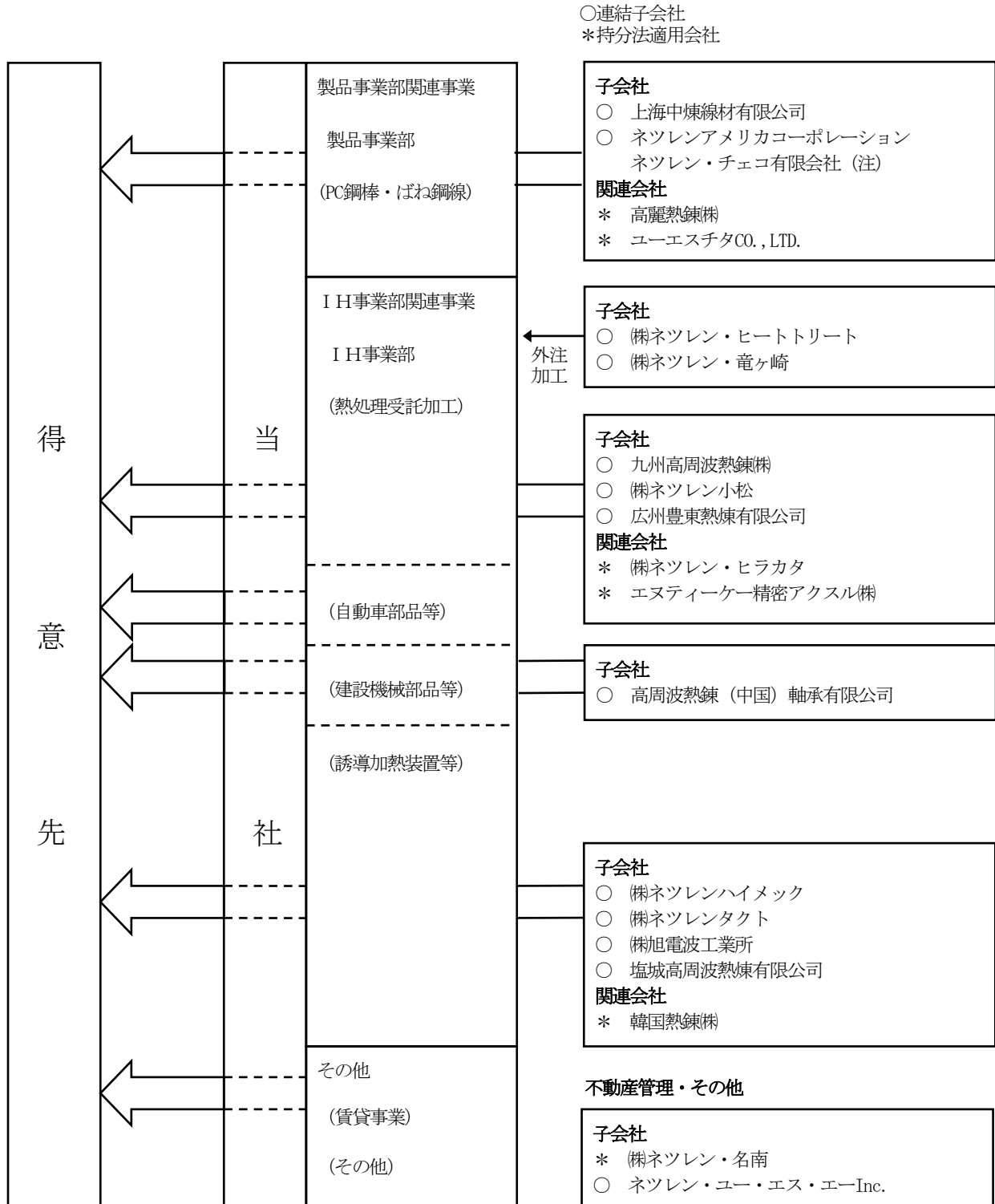
### その他

#### 【賃貸事業】

当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有するフロア及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

#### 【その他】

上記以外の事業であります。



(注) ネットン・チェコ有限会社は、当連結会計年度において設立され、新たに子会社となりました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループの目指すべき方向を共有し、社会的な責任を全うすることを目的に以下のグループ経営理念を掲げております。

- ① 熱処理技術の中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
- ② 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
- ③ たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
- ④ 安全及び健康を基本とし、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
- ⑤ 地球環境との共生を基本とし、企業の社会的責任を果たします。

#### (2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を目指し、収益性及び資本効率の向上に注力しております。

具体的には、ROA（総資産経常利益率）及びROE（自己資本当期純利益率）を中長期的な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ネツレングループは、これまでIH熱処理技術を基本として、たゆまぬ自己変革に努め、常に成長する企業グループを目指してまいりました。

昨年度、「Global Challenge 30」と命名した第12次中期経営計画（平成24年度から平成26年度までの3カ年計画）を策定し公表しておりますが、事業環境が当初計画立案時から変化してきていることをふまえ、このたび計画の見直しを行いました。

事業環境の変化とは、建設機械・工作機械業界からの受注が想定以上に落ち込み、その回復には、なお時間を要するとみられること、中国の景気停滞の影響などから、一部の中国連結子会社の業績が計画を下回っており、この傾向は今後もしばらく継続するとみられることなどです。

上記を勘案し、最終年度（平成27年3月期）の業績目標数値（連結）を以下のように修正しました。

	今回見直し計画	当初計画
売上高	540億円以上	600億円以上
うち、海外売上高比率	26%以上	30%以上
営業利益	50億円以上	60億円以上
営業利益率	9.5%以上	10.0%以上
ROA（総資産経常利益率）	7.5%以上	9.0%以上
ROE（自己資本当期純利益率）	6.5%以上	8.0%以上

(注) 売上高目標については、今後の原材料価格及び販売価格の変動により影響を受けることがあります。

上記に記載したように、第12次中期経営計画の業績目標を修正せざるをえない状況となっておりますが、当初計画に織り込んだ経営課題（①成長戦略の遂行と基盤づくり、②グローバル事業の展開、③人材の確保と育成等）に、今後もスピード感を持って取り組んでいく方針に変更はありません。

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済は好転の兆しを見せつつあるものの、当社グループの事業環境は、しばらくの間、厳しい状況が続くと認識しております。当社グループとしては、このような状況のもとでも以下の課題に取り組んでいくことにより、企業価値の向上を目指してまいりたいと存じます。

- ①電気料金が値上基調にあるなか、必要な設備投資を含め省エネを推進し、業績に与える影響を最少限度に留めること。
- ②復興に伴う需要に対する確に対応していくことが、当社グループとしての社会的責任であると認識し、安定した品質の製品をタイムリーに市場に提供していくこと。
- ③グローバル展開を推進していくための戦略を構築するとともに、技術を高め、必要人材の確保と育成を急ぐこと。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,028	10,849
受取手形及び売掛金	16,427	14,816
リース債権及びリース投資資産	25	18
有価証券	—	200
商品及び製品	682	673
仕掛品	1,315	1,676
原材料及び貯蔵品	1,634	1,722
繰延税金資産	458	450
その他	406	1,418
貸倒引当金	△68	△65
流動資産合計	31,912	31,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,088	16,694
減価償却累計額	△8,274	△8,744
建物及び構築物（純額）	6,814	7,950
機械装置及び運搬具	34,578	37,643
減価償却累計額	△27,532	△29,137
機械装置及び運搬具（純額）	7,045	8,505
土地	9,457	10,073
リース資産	105	112
減価償却累計額	△48	△53
リース資産（純額）	56	58
建設仮勘定	2,180	998
その他	1,955	2,109
減価償却累計額	△1,824	△1,879
その他（純額）	130	229
有形固定資産合計	25,685	27,815
無形固定資産		
のれん	86	38
リース資産	—	4
その他	211	565
無形固定資産合計	298	608
投資その他の資産		
投資有価証券	8,570	9,975
長期貸付金	84	65
繰延税金資産	24	51
その他	446	395
貸倒引当金	△237	△87
投資その他の資産合計	8,888	10,401
固定資産合計	34,872	38,824
資産合計	66,785	70,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,884	5,749
短期借入金	2,400	1,912
リース債務	28	29
未払法人税等	725	662
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	640	645
その他	4,379	4,732
流動負債合計	14,059	13,733
固定負債		
長期借入金	166	54
リース債務	54	52
繰延税金負債	628	800
退職給付引当金	283	330
その他	280	235
固定負債合計	1,414	1,473
負債合計	15,473	15,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	40,500	42,369
自己株式	△1,668	△1,669
株主資本合計	50,779	52,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214	113
為替換算調整勘定	△2,194	△1,190
その他の包括利益累計額合計	△2,409	△1,077
少数株主持分	2,942	3,806
純資産合計	51,311	55,376
負債純資産合計	66,785	70,583

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	44,635	44,728
売上原価	34,323	34,496
売上総利益	10,312	10,232
販売費及び一般管理費		
販売費	2,268	2,367
一般管理費	3,836	4,038
販売費及び一般管理費合計	6,104	6,405
営業利益	4,207	3,826
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	93	86
受取保険金及び配当金	73	74
持分法による投資利益	241	258
スクラップ売却益	69	50
為替差益	—	69
その他	42	74
営業外収益合計	546	635
営業外費用		
支払利息	82	77
為替差損	51	—
休止固定資産減価償却費	44	9
開業費償却	90	—
その他	15	14
営業外費用合計	284	100
経常利益	4,470	4,361
特別利益		
有形固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	8	4
受取保険金	11	5
特別利益合計	20	10
特別損失		
有形固定資産売却損	0	0
有形固定資産除却損	12	49
減損損失	102	—
損害賠償金	—	86
災害による損失	19	—
ゴルフ会員権評価損	—	34
その他	2	0
特別損失合計	136	170
税金等調整前当期純利益	4,354	4,201
法人税、住民税及び事業税	1,588	1,484
法人税等調整額	92	54
法人税等合計	1,680	1,539
少数株主損益調整前当期純利益	2,673	2,661
少数株主利益	310	239
当期純利益	2,363	2,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	310	239
少数株主損益調整前当期純利益	2,673	2,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241	326
為替換算調整勘定	△95	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△198	333
その他の包括利益合計	△535	1,667
包括利益	2,137	4,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,837	3,754
少数株主に係る包括利益	300	573

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,418	6,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,418	6,418
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,528	5,528
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,528	5,528
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	38,606	40,500
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△554
当期純利益	2,363	2,422
当期変動額合計	1,894	1,868
当期末残高	40,500	42,369
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,655	△1,668
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△1,668	△1,669
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	48,897	50,779
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△554
当期純利益	2,363	2,422
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,881	1,867
当期末残高	50,779	52,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	△214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	328
当期変動額合計	△245	328
当期末残高	△214	113
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,914	△2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280	1,004
当期変動額合計	△280	1,004
当期末残高	△2,194	△1,190
少数株主持分		
当期首残高	2,329	2,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	864
当期変動額合計	612	864
当期末残高	2,942	3,806
純資産合計		
当期首残高	49,344	51,311
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△554
当期純利益	2,363	2,422
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	2,197
当期変動額合計	1,967	4,064
当期末残高	51,311	55,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,354	4,201
減価償却費	2,699	2,669
減損損失	102	—
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	△71
受取利息及び受取配当金	△118	△108
支払利息	82	77
為替差損益 (△は益)	△10	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△241	△258
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	12	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,992	1,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△580	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	798	△184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129	127
その他	739	△1,280
小計	5,860	6,843
利息及び配当金の受取額	155	186
利息の支払額	△85	△75
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,091	△1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838	5,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5	△5
定期預金の払戻による収入	505	5
有価証券の取得による支出	—	△201
有価証券の売却及び償還による収入	600	100
有形固定資産の取得による支出	△4,093	△3,834
有形固定資産の売却による収入	107	2
無形固定資産の取得による支出	△2	△340
投資有価証券の取得による支出	△13	△922
投資有価証券の売却及び償還による収入	114	526
貸付けによる支出	△9	△4
貸付金の回収による収入	16	41
長期前払費用の取得による支出	△19	△16
その他	1	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,798	△4,679



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	410	57
短期借入金の返済による支出	△154	△419
長期借入金の返済による支出	△615	△409
自己株式の取得による支出	△13	△0
少数株主からの払込みによる収入	364	439
配当金の支払額	△469	△554
少数株主への配当金の支払額	△52	△88
その他	△29	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433	△79
現金及び現金同等物の期首残高	9,493	10,923
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	996	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,923	10,843

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称 (株)Netzun・ヒートトリート、(株)Netzun・竜ヶ崎、(株)Netzun小松、Netzun・ユー・エス・エーInc.、Netzunアメリカコーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱練有限公司、広州豊東熱練有限公司、高周波熱練(中国)軸承有限公司

②主要な非連結子会社の名称等

会社名 (株)Netzun・名南、Netzun・チェコ有限会社

(連結の範囲から除いた理由)

(株)Netzun・名南は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

Netzun・チェコ有限会社は、当連結会計年度において設立されましたが、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 (株)Netzun・名南

②持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

(株)Netzun・ヒラカタ、高麗熱練(株)、ユーエスチタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が、48百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「製品事業部関連事業」で7百万円、「IH事業部関連事業」で40百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	IH事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,881	22,588	44,470	165	44,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	224	224	—	224
計	21,881	22,813	44,694	165	44,860
セグメント利益	2,060	2,133	4,193	67	4,261
セグメント資産	16,679	31,330	48,010	2,385	50,396
その他の項目					
減価償却費	669	1,762	2,432	230	2,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	813	3,302	4,115	52	4,168

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,085	21,552	44,637	90	44,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	90	90	—	90
計	23,085	21,643	44,728	90	44,819
セグメント利益又は損失 (△)	2,125	1,711	3,836	△9	3,826
セグメント資産	17,131	33,200	50,331	2,217	52,549
その他の項目					
減価償却費	668	1,695	2,363	265	2,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	559	3,958	4,518	85	4,603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,694	44,728
「その他」の区分の売上高	165	90
セグメント間取引消去	△224	△90
連結財務諸表の売上高	44,635	44,728

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,193	3,836
「その他」の区分の利益又は損失(△)	67	△9
セグメント間取引消去	△53	—
連結財務諸表の営業利益	4,207	3,826

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,010	50,331
「その他」の区分の資産	2,385	2,217
全社資産（注）	16,389	18,034
連結財務諸表の資産合計	66,785	70,583

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,432	2,363	230	265	36	40	2,699	2,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,115	4,518	52	85	16	24	4,184	4,627

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,134円81銭	1株当たり純資産額	1,209円91銭
1株当たり当期純利益金額	55円43銭	1株当たり当期純利益金額	56円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,363	2,422
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,363	2,422
普通株式の期中平均株式数（株）	42,639,309	42,623,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

・新任監査役候補（平成25年6月26日付）

新役職名	氏名	現在の役職名
監査役（常勤）	稲垣 均	管理本部財務部長、管理本部情報システム部長、秘書室長

・退任予定監査役（平成25年6月26日付）

現在の役職名	氏名	
監査役（常勤）	沼田 恵	退任（特別嘱託に就任予定）

平成25年6月26日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。

なお、上記変動につきましては、平成25年4月5日に開示しております。また、平成25年4月1日付の役員の変動につきましては、平成25年2月4日に開示しております。